

## 九州の景気

# 緩やかな回復

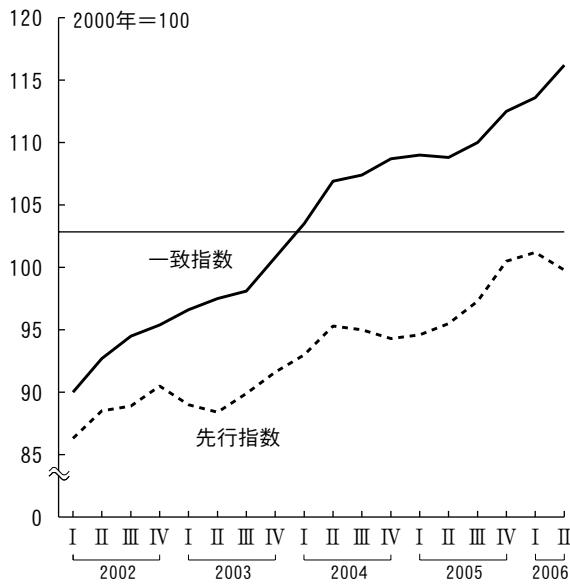
動向分析チーム

当会で作成している九州地域景気総合指数(CI)の一一致指数は、2006年4～6月期に116.2(2000年=100)と、前期比で2.2ポイント上昇した。一方、内閣府がとりまとめている景気ウォッチャー調査の九州地域現状判断DIは、7月に47.4となり、2カ月連続で

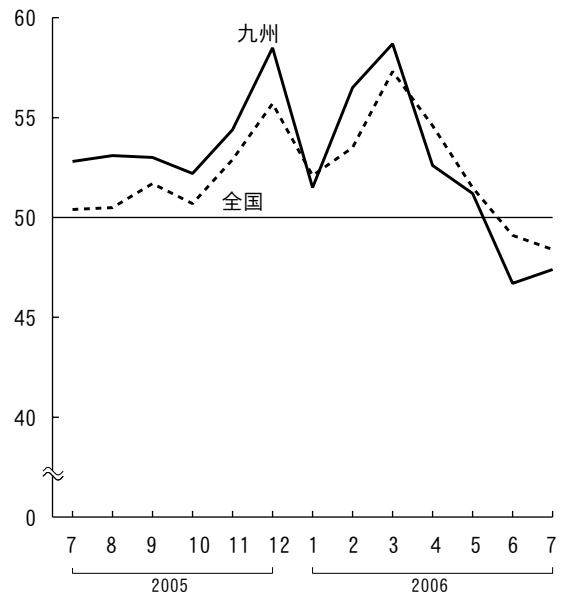
50のラインを下回った。九州地域景気総合指数は生産部門の影響が強く、景気ウォッチャー調査は消費の影響を強く受けるため、両数値の方向性が異なる結果となった。

主要項目をみると、鉱工業生産指数は4～6月期108.6と、前期から2.8ポイント上昇し

九州地域景気総合指数(CI)



「景気ウォッチャー調査」現状判断DI



た。輸出が前年同期比で2ケタの伸びを維持しており、自動車や半導体、半導体製造装置、デジタルカメラなどの生産が好調なこともあります、生産活動は上昇傾向を続けている。

投資関連では、日本政策投資銀行の調査によると、民間企業設備投資の2006年度計画額は前年比12.2%増と、4年連続の伸びが見込まれており高水準が続くとみられる。4~6月の新設住宅着工戸数は、金利先高観による需要の前倒しもあり、14.6%増と急増した。ただし、公共投資については、4~6月の公共工事請負額が前年比7.8%減と、16期連続のマイナスとなった。

個人消費は力強さに欠け、4~6月の大型小売店販売額は前年同期比2.1%減と、依然として前年比マイナスを続けている。6月~7月の天候不順、株価低迷による逆資産効果が働き、個人消費にマイナスの影響を及ぼした。ただし、5月の旅行取扱高は前年比1.2%増となり、九州観光DIが4~6月期に

59.9と前期から6.5ポイント上昇するなど、旅行を始めとするサービス関連支出は堅調とみられる。雇用については、4~6月期の有効求人倍率が0.76倍となり、前期から0.02ポイント上昇した。

以上のように、生産活動が好調で、民間企業設備投資や住宅投資が高水準を維持しており、雇用情勢も着実に改善している。一方で、個人消費は低調であったが、総じて言えば、景気は緩やかな回復を続けている。

今後を展望すると、生産活動については、原油高騰やアメリカ景気の減速が懸念され、輸出産業に一定のブレーキがかかる可能性が高い。個人消費については、雇用環境の改善に加え、7月末から好天に恵まれ、株価も落ち着いてきたことから、上向き加減となるであろう。このため、2006年秋にかけて、九州の景気は牽引役が変わりながらも、引き続き回復過程をたどるものと考えられる。

#### 九州経済主要指標

	鉱工業指数(前期比)		大口電力使用量	輸出額	大型小売店販売額	乗用車新車登録台数	建築着工床面積	新設住宅着工戸数	公共工事請負額	有効求人倍率(前期差)	(単位: %、有効求人倍率はポイント)
	生産指数	在庫指数									
2003年度	5.7	△ 1.2	1.3	8.3	△ 1.0	△ 4.4	1.7	0.3	△11.6	0.09	
2004年度	3.6	△ 0.1	3.1	14.0	△ 3.6	△ 2.7	3.5	10.7	△10.3	0.11	
2005年度	△ 1.3	0.7	1.5	10.6	△ 1.2	△ 1.3	1.9	1.7	△ 6.8	0.07	
2004年 4~6月期	3.5	0.5	2.2	20.4	△ 2.4	△ 9.2	2.9	1.0	△13.7	0.03	
7~9月期	△ 0.3	0.0	3.9	16.4	△ 3.8	△ 2.7	5.3	17.5	△ 5.9	0.02	
10~12月期	△ 1.1	3.1	2.2	18.3	△ 4.1	1.4	5.1	11.0	△13.9	0.01	
2005年 1~3月期	△ 0.6	0.2	4.1	2.7	△ 3.9	△ 1.1	0.2	13.8	△ 8.3	0.03	
4~6月期	△ 1.0	△ 4.0	2.7	2.4	△ 1.9	10.5	2.0	3.9	△ 6.3	0.02	
7~9月期	△ 1.5	2.6	0.5	8.6	△ 0.5	△ 2.8	△ 6.3	2.0	△ 6.1	0.02	
10~12月期	3.8	1.5	1.9	14.5	△ 0.4	△ 8.0	3.0	1.7	△ 8.5	0.01	
2006年 1~3月期	△ 0.2	1.9	0.9	16.5	△ 1.9	△ 2.7	10.6	△ 1.0	△ 6.0	0.02	
4~6月期	P 2.8	1.9	2.0	P 16.7	P△ 2.1	△11.6	8.3	14.6	△ 7.8	0.02	

注) 1. 鉱工業指数は季節調整済で前期比、有効求人倍率は前期差、その他は前年同期比 2. Pは速報値

3. 鉱工業指数、有効求人倍率は九州7県、輸出通関額は円ベースで九州・山口

資料) 鉱工業指数、大口電力使用量、大型小売店販売額：九州経済産業局調べ 輸出通関額：門司税関・長崎税関・沖縄地区税關調べ

乗用車新車登録台数：福岡県自動車販売店協会調べ 建築着工床面積、新設住宅着工戸数：国土交通省調べ

公共工事請負額：西日本建設業保証福岡支店調べ 有効求人倍率：厚生労働省調べ